

官民人事交流に関する 民間企業アンケートの結果概要

調査対象: 国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)に基づく官民人事交流により、令和3年11月1日以降に国の機関に在籍していた交流採用者又は同日以降に企業に在籍していた交流派遣者がいる企業のうち、連絡することができた242社

有効回答数: 129社(有効回答率53.3%)

アンケートの実施期間: 令和5年11月8日～令和5年12月4日

アンケートの実施方法: 調査対象企業に対してメールで回答リンクURLを送付し、オンラインにより回答

※ 各問のグラフ中の「n」は、それぞれの問に対する有効回答数

1 回答企業の概要

交流派遣

- 2 制度を活用した理由
- 3 企業組織に対する効果
- 4 効果が得られなかったケース
- 5 今後の制度の活用意向
- 6 受け入れたい国家公務員の人物像

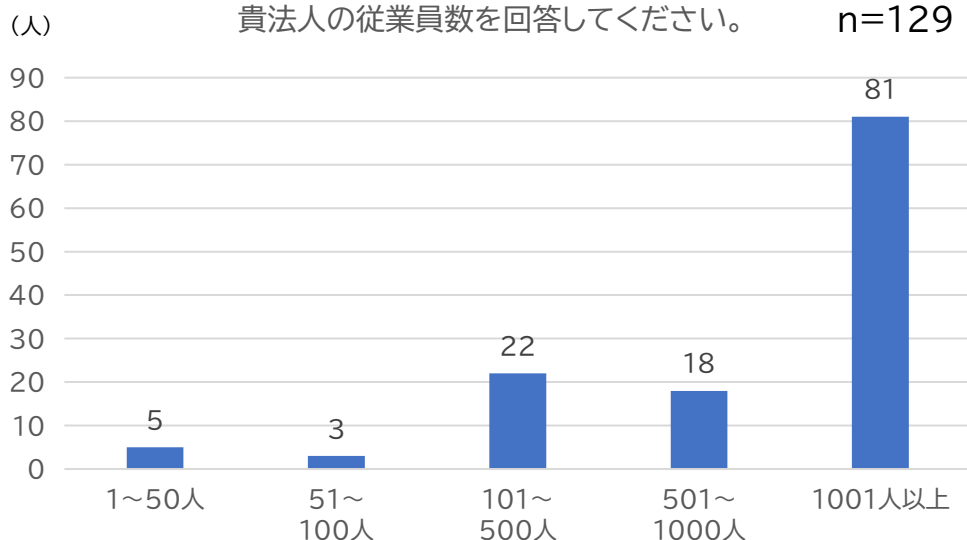
交流採用

- 7 制度を活用した理由
- 8 企業組織に対する効果
- 9 従業員に対する効果
- 10 効果が得られなかったケース
- 11 行政機関が改善すべき点
- 12 今後の制度の活用意向
- 13 派遣したい従業員の年代及び希望業務

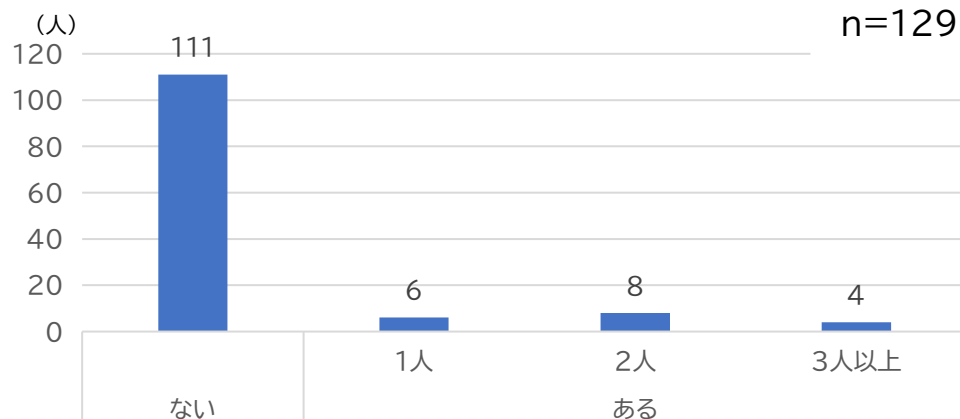
※ 番号2～4の設問は、令和3年11月1日以降、国家公務員の派遣者が在籍していたことがあると回答した18社に対し、番号7～11の設問は、同日以降、従業員が国の行政機関に在籍していたことがあると回答した121社に対し、それぞれ質問を行った。

1 回答企業の概要

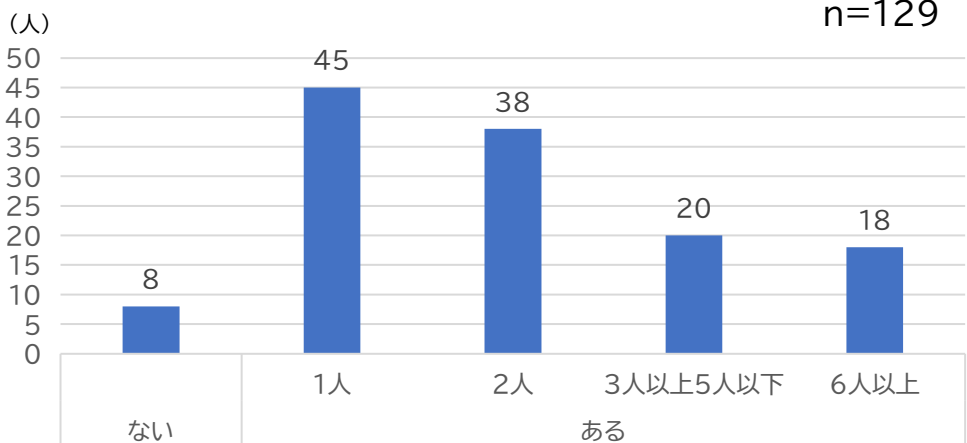
貴法人の従業員数を回答してください。 n=129



令和3年11月1日以降、官民人事交流制度による国家公務員の派遣者が、貴法人に在籍してありますか。
 ある場合、同日以降、官民人事交流により、貴法人に在籍していた国家公務員の派遣者は、延べ何人いますか。



令和3年11月1日以降、官民人事交流制度により、貴法人の従業員が、国の行政機関に在籍してありますか。
 ある場合、同日以降、官民人事交流により、国の行政機関に在籍していた貴法人の従業員は、延べ何人いますか。

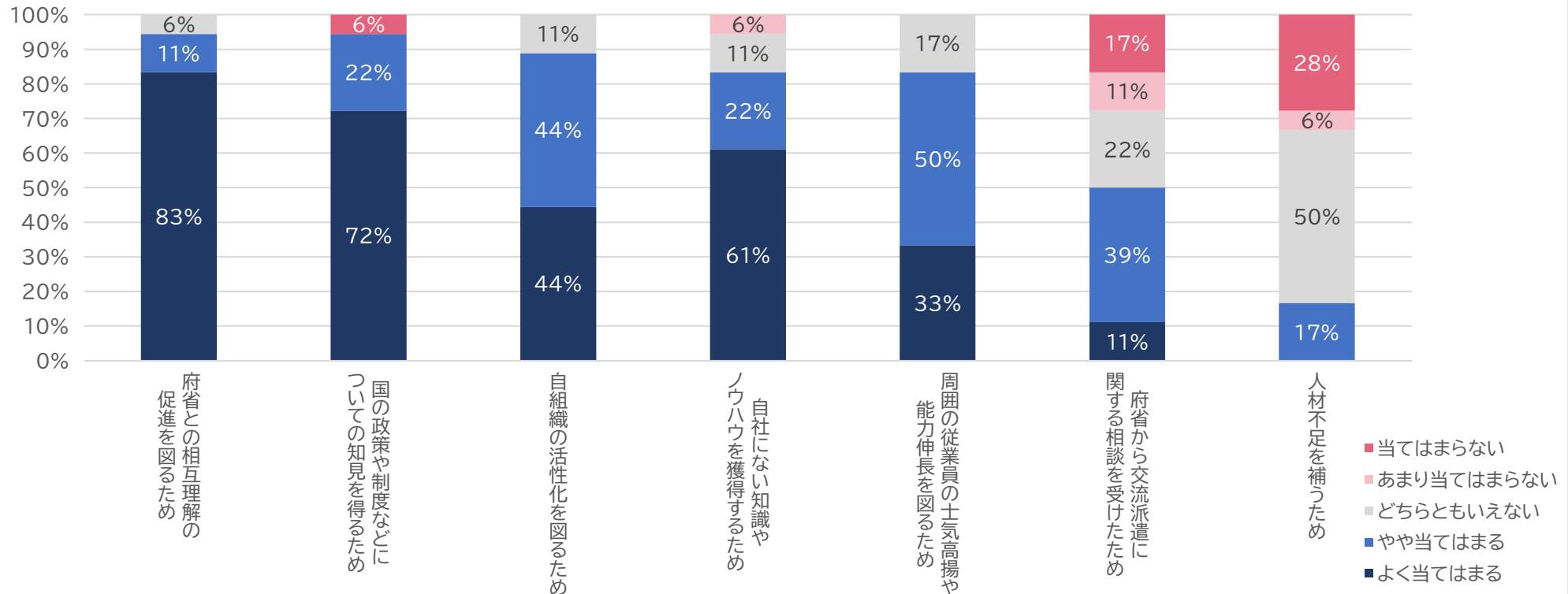


2 制度を活用した理由(交流派遣)

「府省との相互理解の促進を図るため」「国の政策や制度についての知見を得るため」に対して、9割超が肯定的な回答

国家公務員の派遣を受け入れた理由についてお伺いいたします。以下の各項目について、お考えに一番近いものを選択してください。

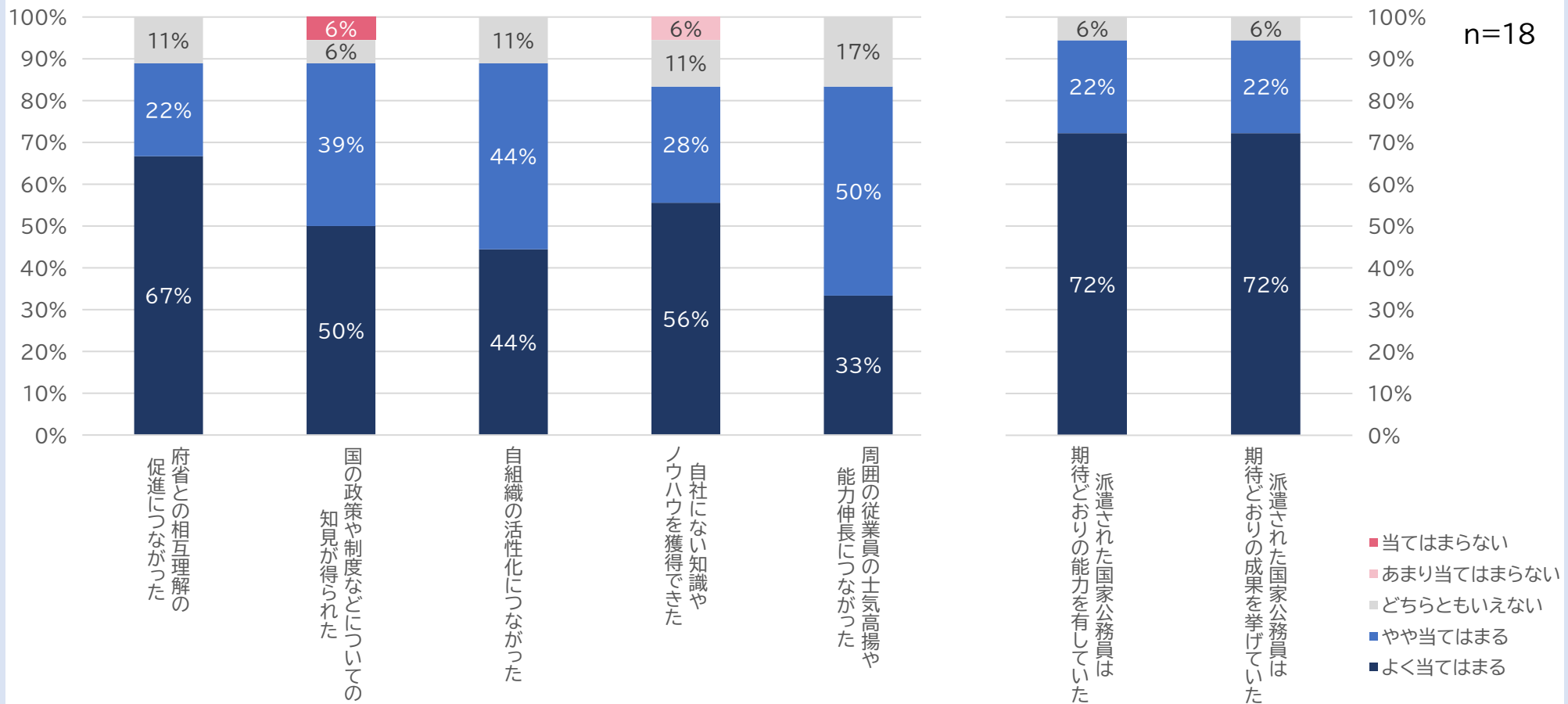
n=18



3 企業組織に対する効果(交流派遣)

「府省との相互理解の促進につながった」「国の政策や制度などについての知見が得られた」に対して、8割超が肯定的な回答
 交流派遣者の能力・成果についても、肯定的な回答が9割超

交流派遣を受け入れたことによる効果やそれに関連する事項についてお伺いいたします。以下の各項目について、お考えに一番近いものを選択してください。

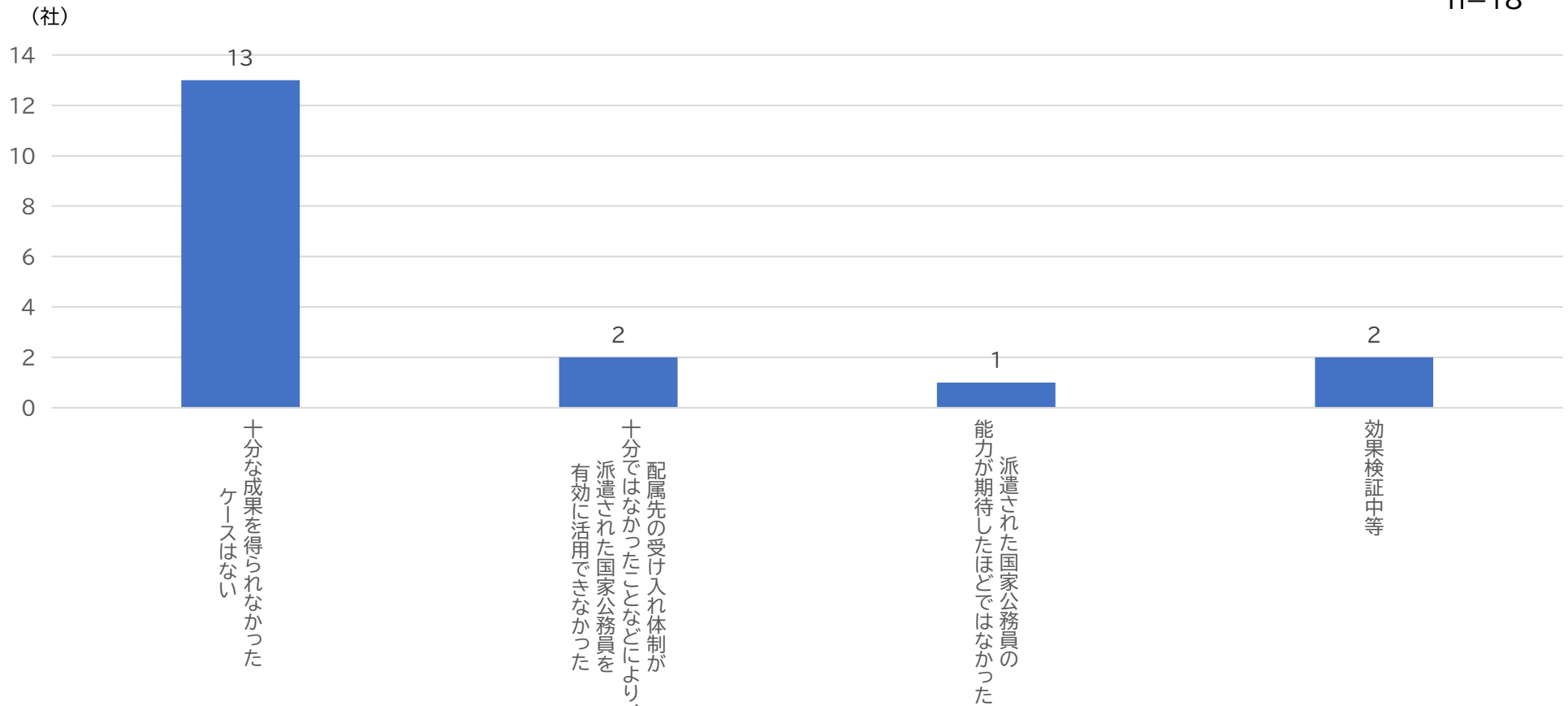


4 効果が得られなかったケース(交流派遣)

「十分な成果を得られなかったケースはない」との回答が7割超を占める。

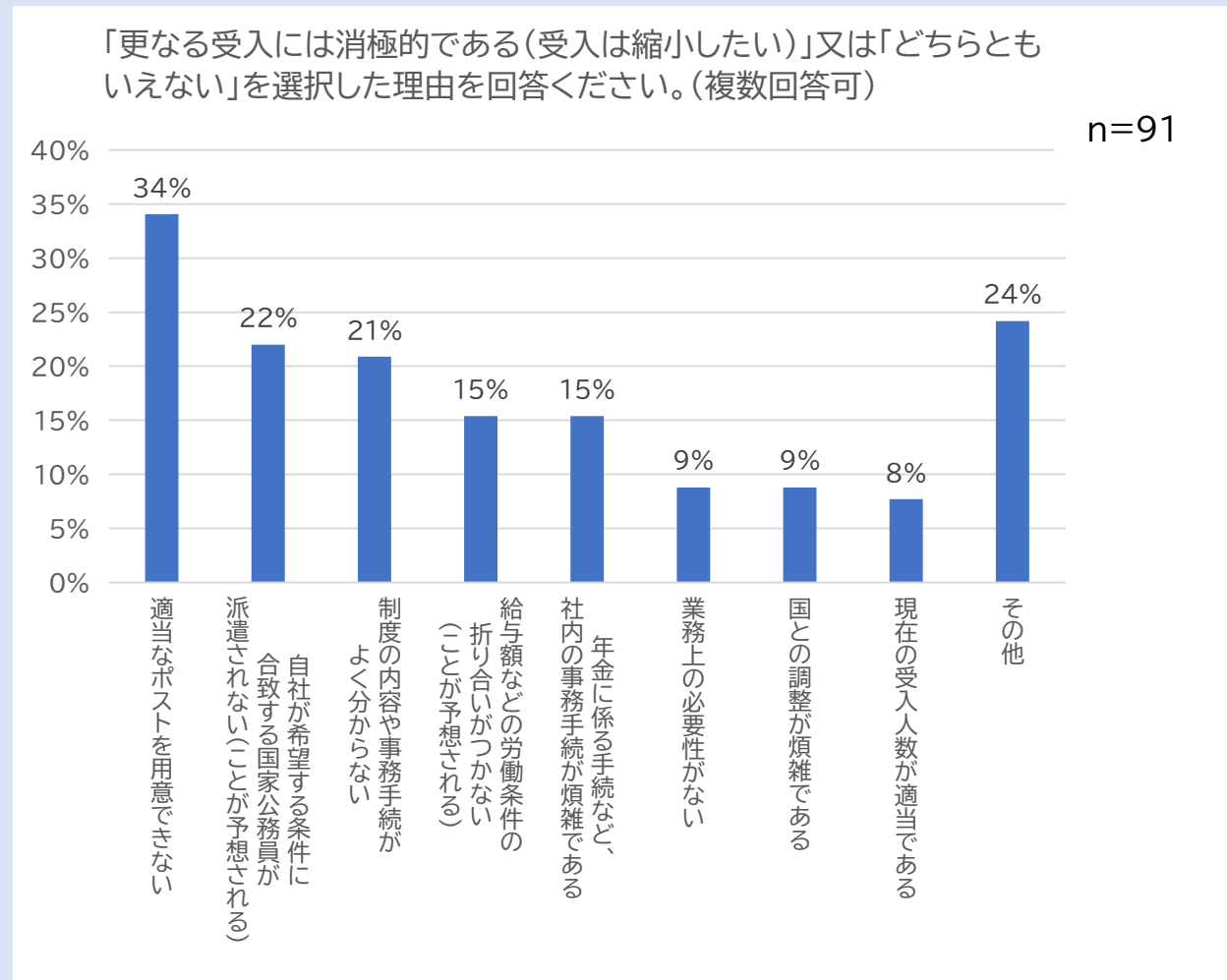
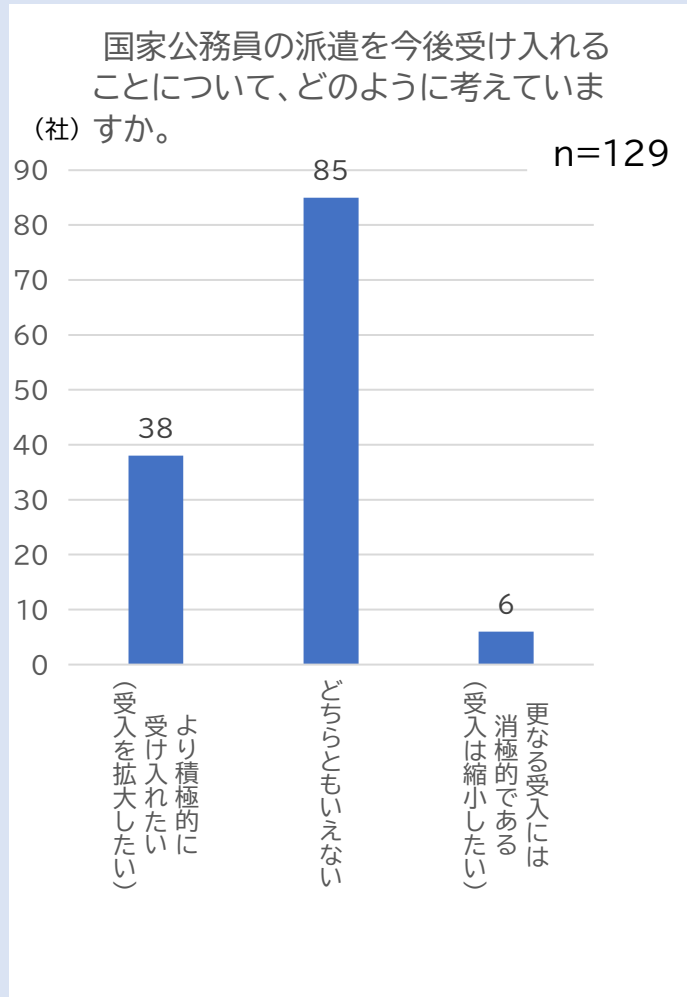
派遣の受け入れを通じて十分な成果を得られなかったケースについて、その原因などをご回答ください。(複数回答可)

n=18



5 今後の制度の活用意向(交流派遣)

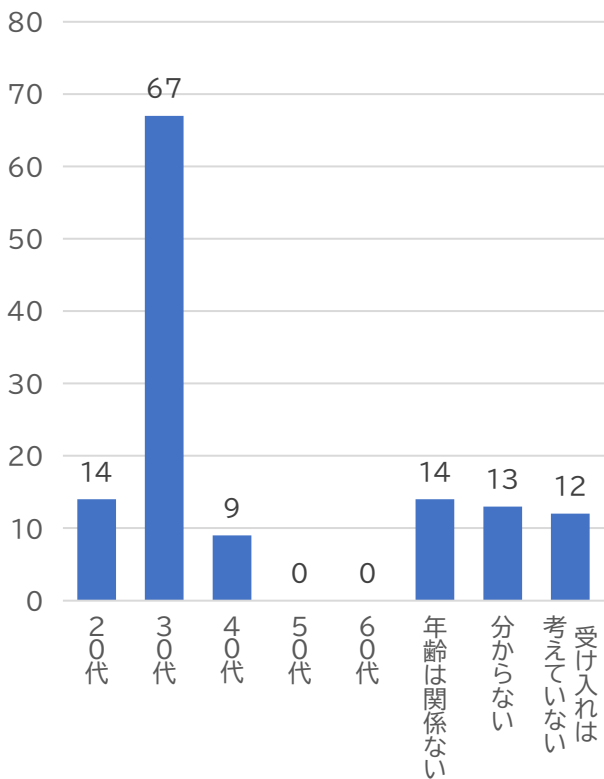
交流派遣者の更なる受入に積極的な企業は約3割
 更なる受入に積極的ではない理由は、「適当なポストを用意できない」との回答が約3割



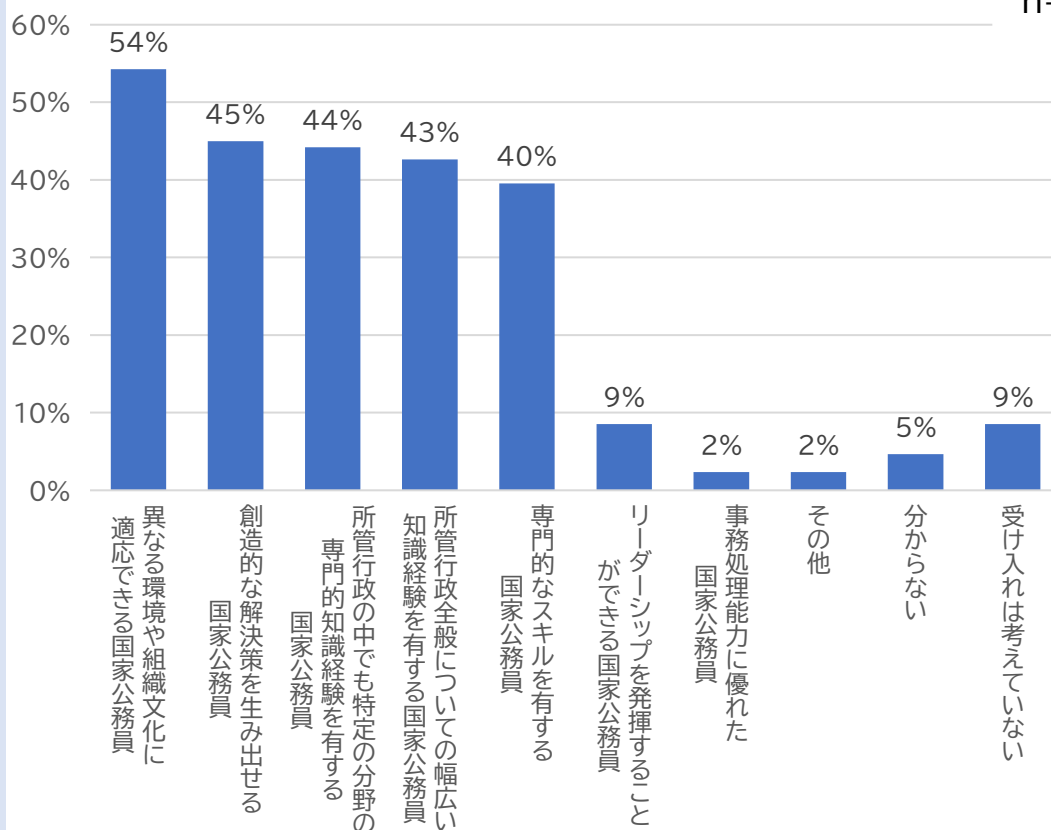
6 受け入れたい国家公務員の人物像(交流派遣)

交流派遣で受け入れたい国家公務員の年代は、「30代」が最多
 交流派遣職員には、「異なる環境や組織文化に適応できる」ことを期待する回答が約5割

仮に受け入れを行う場合、どのような年代の国家公務員を特に受け入れたいですか。(上位1つを回答) n=129

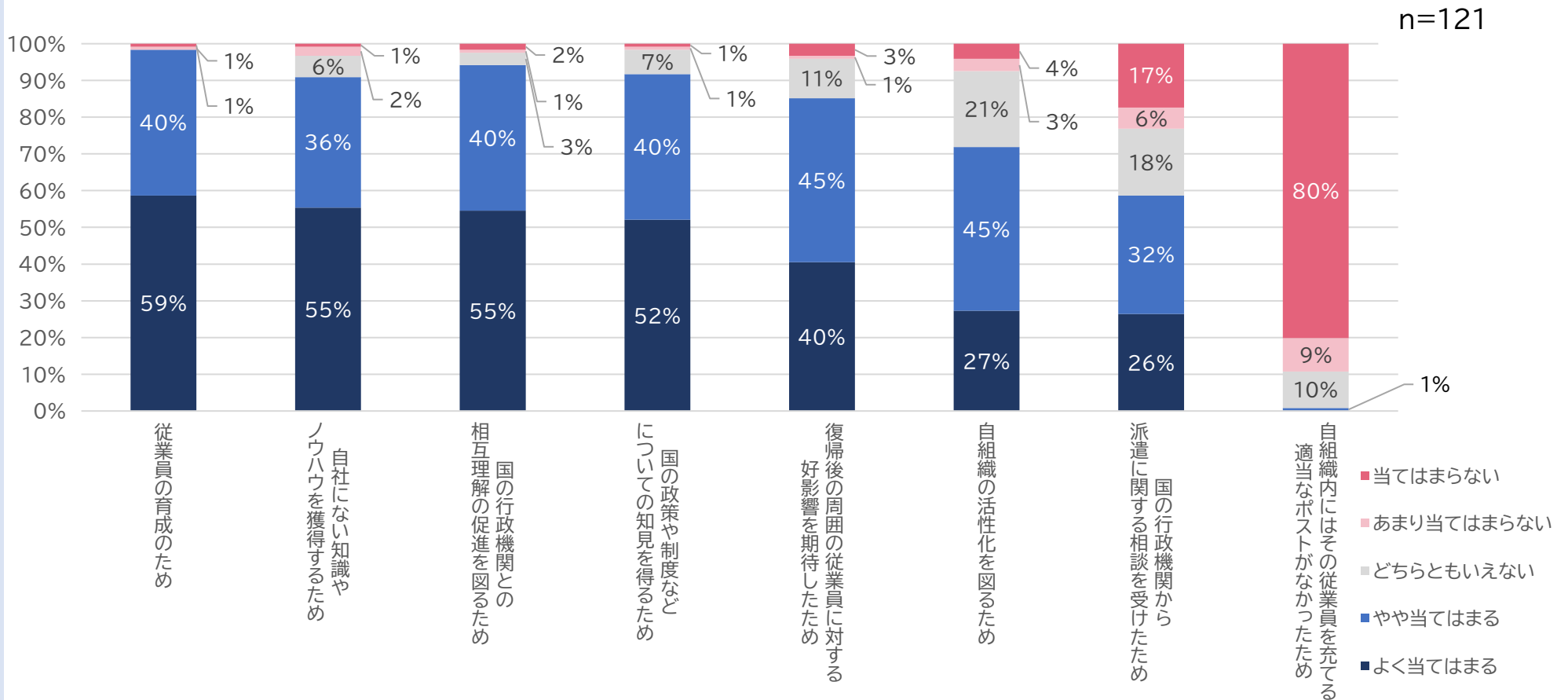


受け入れを行う場合、どのような能力や経験を有する国家公務員を特に受け入れたいですか。(上位3つまで回答可) n=129



7 制度を活用した理由(交流採用)

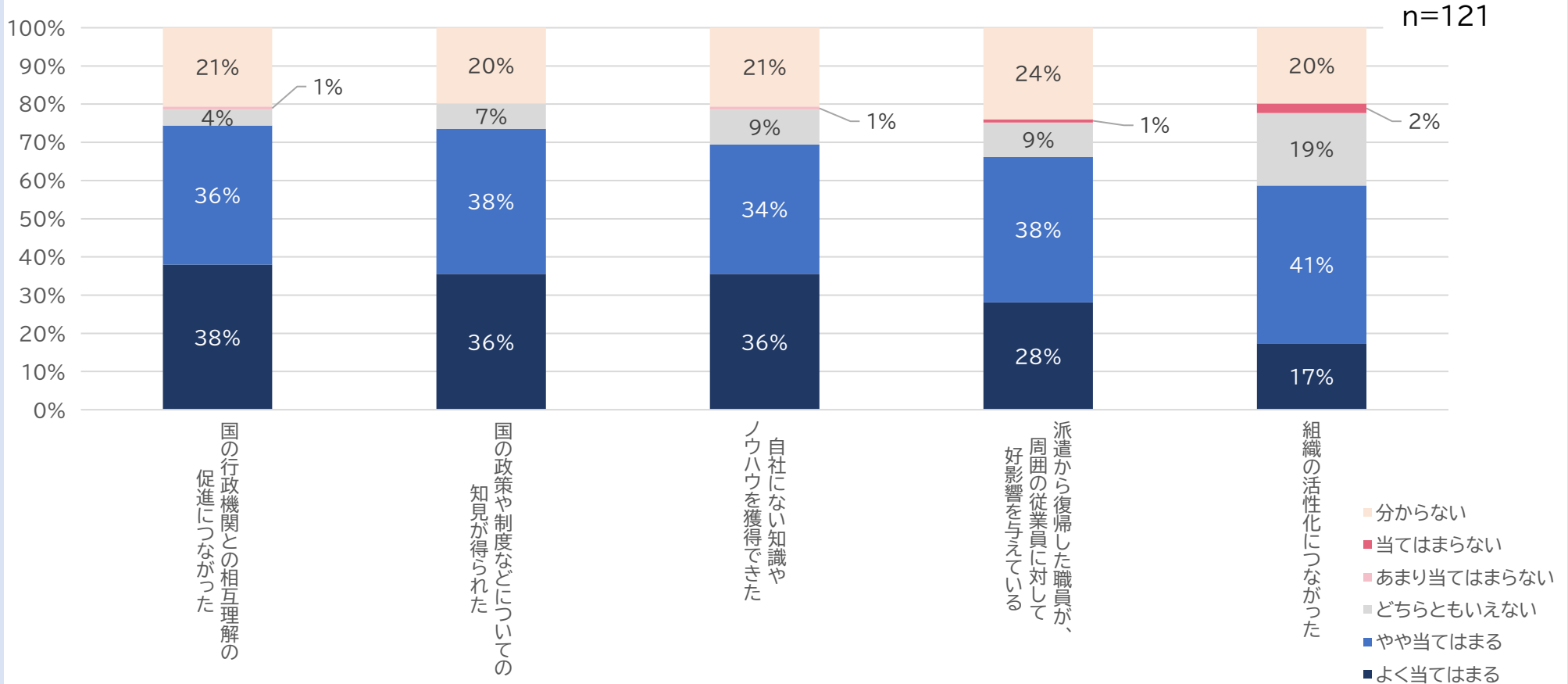
ほぼ全ての企業において、「従業員の育成」を目的として、交流採用を活用
 このほか「自社にない知識やノウハウを獲得する」「国の行政機関との相互理解の促進を図る」「国の政策や制度などについての知見を得る」に対しても、9割超が肯定的な回答



8 企業組織に対する効果(交流採用)

「分からない」(効果未検証等を含む)との回答を除くと、いずれの効果や変化についても肯定的な回答が7割以上を占める。

従業員を国の行政機関に派遣することにより、自社組織にどのような効果や変化が生じていますか。以下の各項目について、お考えに一番近いものを選択してください(回答時点で派遣から復帰した職員がいないなどの理由で検証ができていない場合は、分からないを選択してください。)

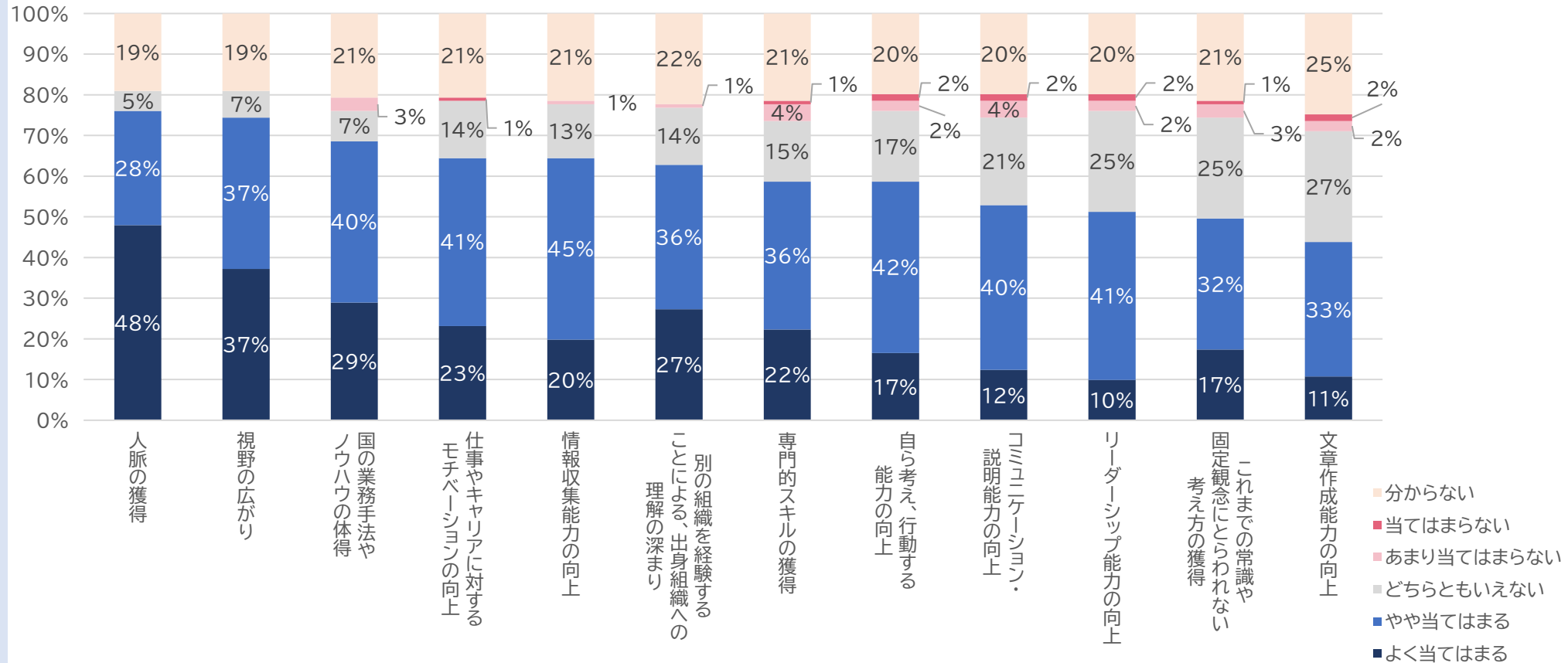


9 従業員に対する効果(交流採用)

「人脈の獲得」、「視野の広がり」、「国の業務手法やノウハウの体得」の順に肯定的な回答が多い。

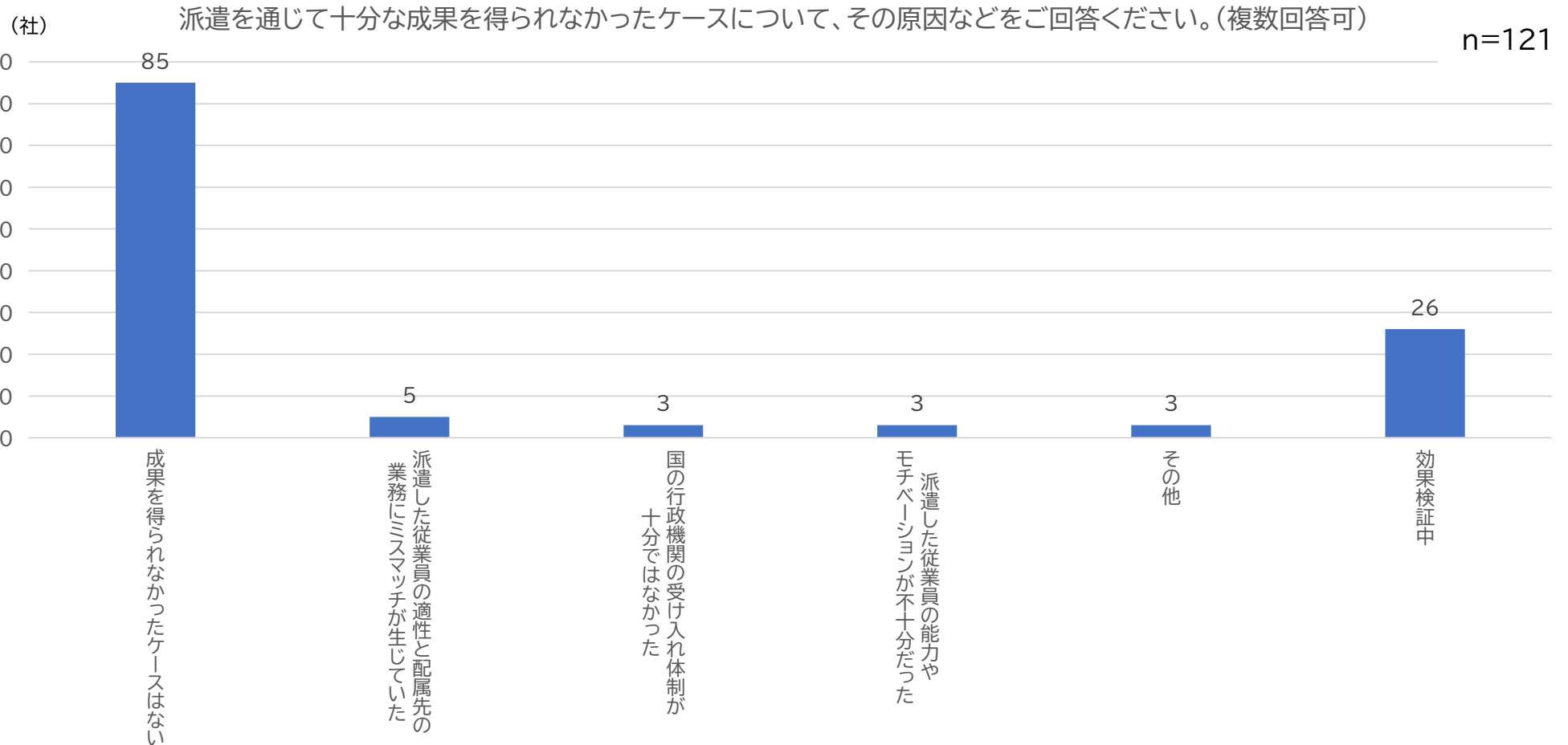
国の行政機関における勤務を経験することにより、従業員にどのような成長や変化が生じていますか。以下の各項目について、人事担当者のお考えに一番近いものを選択してください(回答時点で派遣から復帰した職員がいないなどの理由で検証ができていない場合は、分からないを選択してください。)

n=121



10 効果が得られなかったケース(交流採用)

「成果を得られなかったケースはない」との回答が7割超を占める。

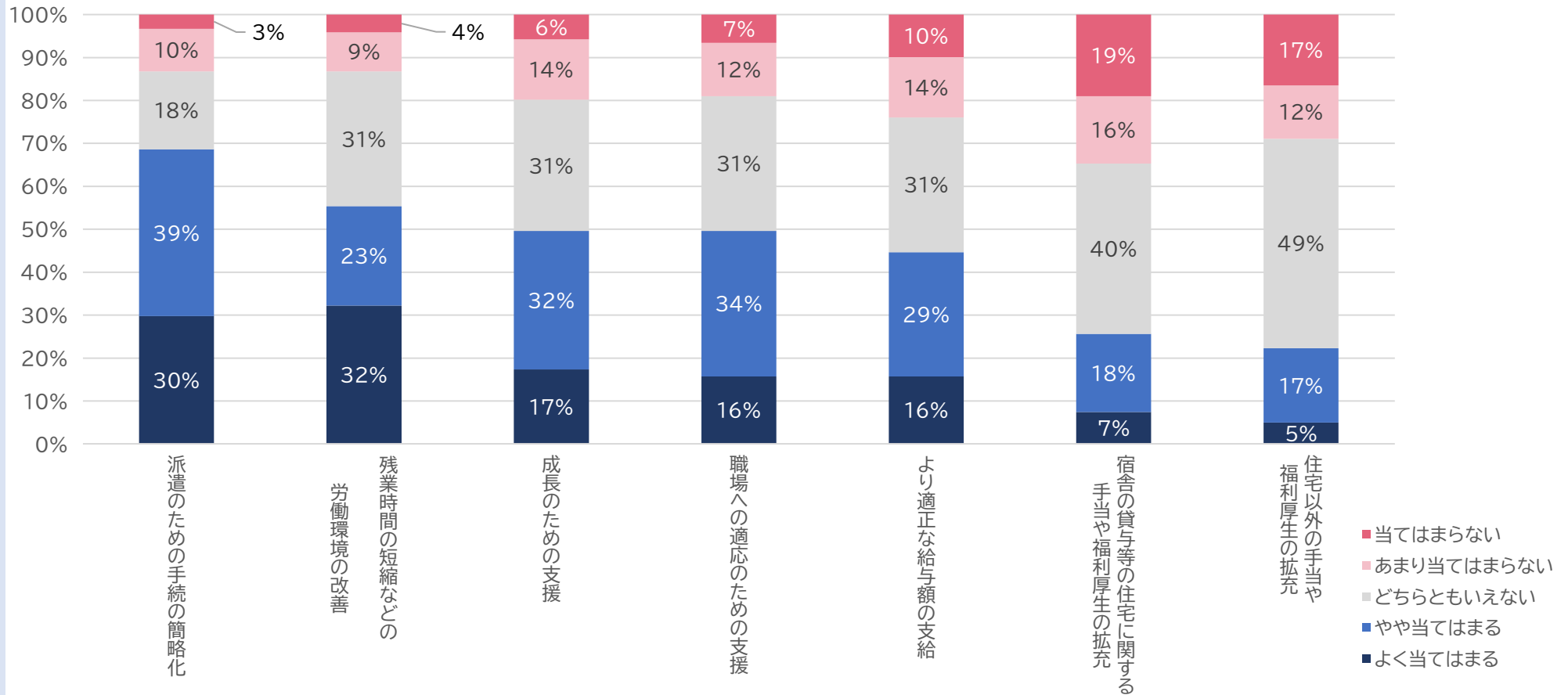


11 行政機関が改善すべき点(交流採用)

「派遣のための手続の簡略化」について「よく当てはまる」又は「やや当てはまる」との回答が約7割

国の行政機関は、受け入れる民間企業の従業員に対する処遇、支援その他の事項に関し、どのような点を改善すべきだとお考えですか。以下の各項目について、お考えに一番近いものを選択してください。

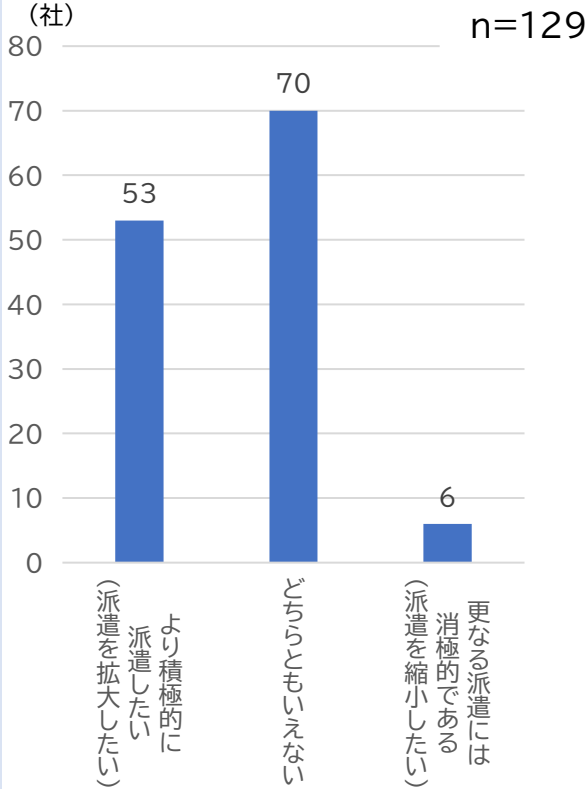
n=121



12 今後の制度の活用意向(交流採用)

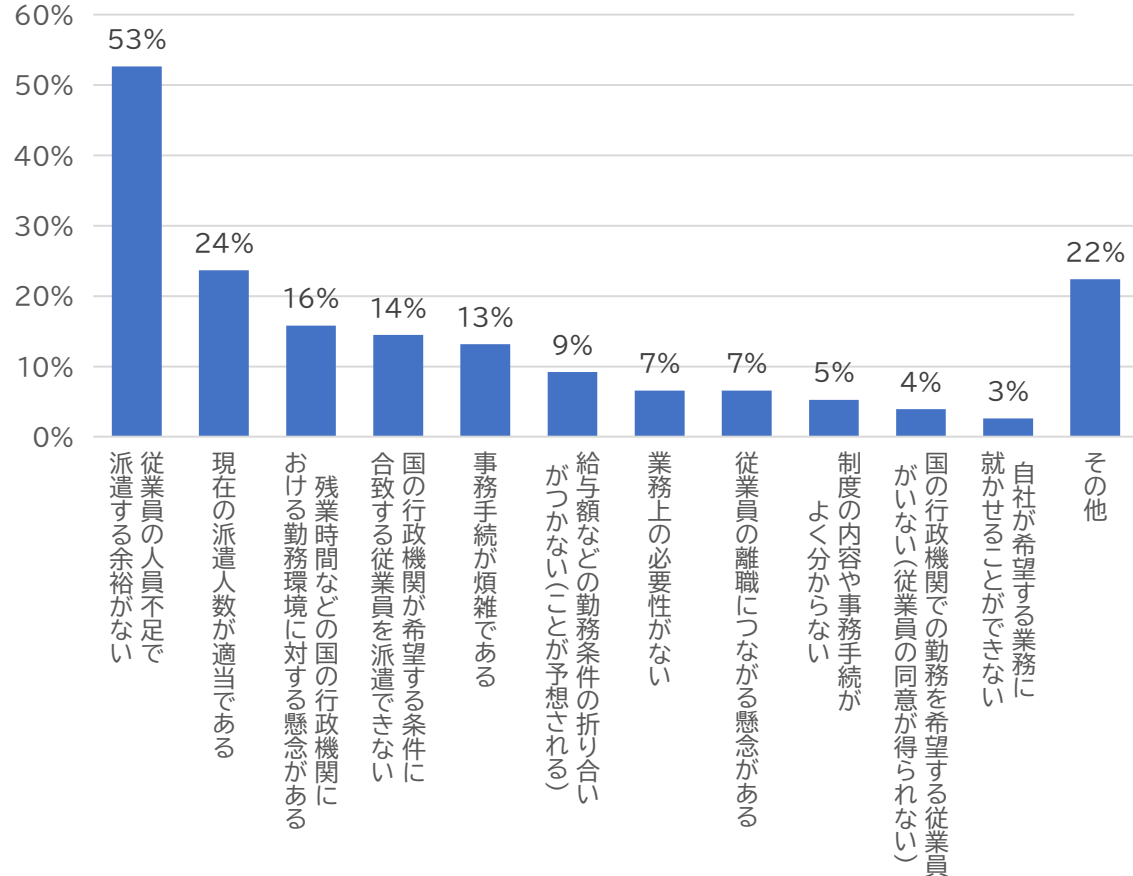
交流採用の更なる活用に積極的な企業は約4割
 更なる国への派遣に積極的ではない理由は、「従業員の人員不足で派遣する余裕がない」との回答が約5割

今後、国の行政機関に従業員を派遣することについて、どのように考えていますか。



「更なる派遣には消極的である(派遣を縮小したい)」又は「どちらともいえない」を選択した理由を回答ください。(複数回答可)

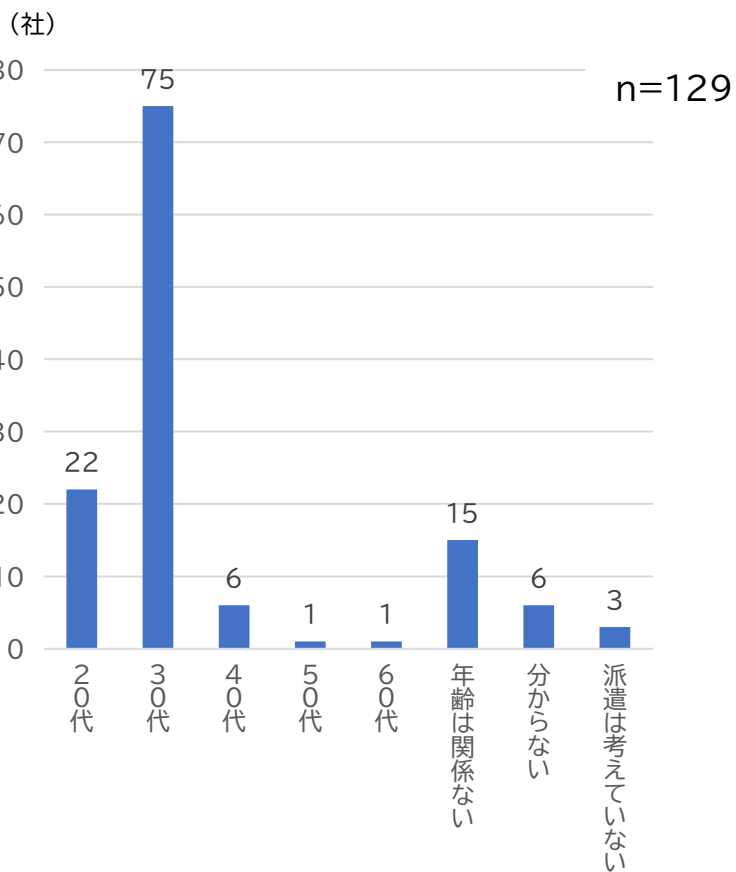
n=76



13 派遣したい従業員の年代及び希望業務(交流採用)

企業が、交流採用で国に派遣したい従業員の年代は、「30代」が最多
交流採用職員には、「自社の事業領域と関連する分野の業務」を経験させたいとする回答が8割超

派遣を行う場合、どのような年代の職員を特に派遣したいとお考えですか。(上位1つを回答)



国の行政機関に派遣する従業員に経験させたい業務について、当てはまるものを回答ください。(上位3つまで回答可)

